

公明党

種なども市町村に委ねられて... 健康部長 通所施設や訪問...



市民にわかりやすいワクチン接種の情報発信を /

全庁的な地球温暖化対策... 菅首相が「2030年度までに、温室効果ガスを...

ヤングケアラーの取組... 「ヤングケアラー」とは大人の代わりに家事や介...

支援に係る福祉関係部局等の参加を得てプロジェクト会議を設置することを...

厚労省は5月31日、各市町村に対し「流産や死産を経験した女性への心理社会的支援について」として、き...

大阪維新の会

個人質問 金沢 大貫

小中学校へタブレット配布。ネットリテラシーの向上を / コロナ禍を転換期に / 中小企業でのDXの推進を /

中小企業の生産性向上... 近年、日本企業の1人当たりのGDPは低迷が続...

ずしも大規模なシステムの置き換えが必要なのではなく、非効率な業務を見直...

行っている。また、中小企業診断士による経営相談窓口において、今年度も引き続きDXの推進を含めた経営...

じめが増え続けており、令和元年度の文部科学省の認知件数は1万7924件と、過去最多を更新している。

報モラル学習教材を入れており、ネット上のリスクについて理解を深め、適切な使い方について考える機会...

や業界団体を通じて共同の接種会場設置を促している。職域接種が認められる要件...

日本共産党

個人質問 嶋倉久美子

新型コロナウイルス感染症抑止へ抜本強化を / ジェンダー平等社会の実現へ /

新型コロナウイルス感染症対策について... 本市でも陽性者が多かった4月は自宅・宿泊療養...

高齢者・障がい者施設における無症状者へのPCR検査で4月に15人の陽性者が発見されていることか...

かい対応が必要だがどうか。健康部長 ワクチン接種が困難な方へは、関係部局、関係機関と連携し、訪問診療での接種など検討する。

子どもすこやか部や教育委員会など関係部局と支援の仕組みづくりや実態把握の方法等を検討する。

女子トイレに生理用品を備えるべきかどうか。学校教育部長 学校では、養護教諭などが保健室で管理、対応している。

地域共生社会について... 地域包括ケアシステムは、高齢者に必要な自立支援を行う仕組みで、自助、互助、共助、公助の組合せが肝になる。しかし近隣住民との...

東大阪政心会

個人質問 鳴戸 鉄哉

DV被害者のためにも早急な配偶者暴力相談支援センターの設置を /

DV問題について... 本市に配偶者暴力相談支援センターを設置するこ...

とは、DV被害から逃げておられる方の大きな力になると考える。本市の現状で...

は、DV相談員に相談しても、結局は府の配偶者暴力相談支援センターに行ってもらわなければならない。

裁判所に保護命令を申請することができると、その手続も丁寧をサポートすることができると、私は早期に本市も配偶者暴力相談支援センターを設置すべきと思う

の安全、安心を守る相談機関として現在の専門相談窓口で担い切れていない点、より丁寧な被害者支援を進めるために充実させる点など、相談機関としての機能をどう高めていくのか調査研究を鋭意進める。

(次頁につづく)

補聴器の購入に補助制度を /



学校教育部長 学校では、養護教諭などが保健室で管理、対応している。補聴器購入補助制度について... 福祉部長 国や他市の動向などに注視し、補聴器購入の支援などの研究を行う。